

○宮城県保健福祉部障害福祉課の首藤と申します。

○私からは「サービス管理責任者」と「児童発達支援管理責任者」の研修制度について説明いたします。

○これらの研修は平成31年4月にカリキュラムの大幅な見直しが行われました。また、令和5年6月にも一部制度改正が行われています。

事業所の皆様からも多くのご質問をお寄せいただいておりますので、資格取得までの流れや研修受講に必要な要件等についてお話しする場を頂戴した次第です。

○なお、本日の説明の中では、サービス管理責任者と児童発達支援管理責任者を併せて「サビ児管」という略称を用いますので、ご承知ください。



○始めに、資格取得までの流れをご説明いたします。

○まず、資格の取得には、「基礎研修」と「実践研修」という2種類の研修を修了する必要があります。

○「基礎研修」の受講には一定の実務経験が必要ですが、サビ児管として従事するために必要な実務経験を満たす2年前から受講が可能となります。

○次の「実践研修」は、「基礎研修」を修了した後、原則として2年以上の実務経験がある方が受講対象です。

○なお、令和5年6月の制度改正により、例外的に6カ月間以上のOJTに従事することでも「実践研修」を受講できるようになりました。

こちらにつきましては、後ほど「4 制度改正」でご説明します。

○「実践研修」まで修了いただくとサビ児管の資格を取得できますが、その後は5年度ごとに「更新研修」を繰り返し修了する必要があります。

実務経験について

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者として従事するための実務経験として算定できる事業・施設等は、厚生労働省・こども家庭庁告示に定められたものが対象です。

（例）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第十一項に規定する障害者支援施設、児童福祉法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援事業 など

（厚生労働省告示）

- ・ 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日厚生労働省告示第544号）
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=83aa8498&dataTyoe=0&pageNo=1
- ・ 障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定めるもの（平成24年3月31日厚生労働省告示第230号）
- ・ https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82ab2794&dataTyoe=0&pageNo=1

ご自身の職歴がいずれの事業・施設等に当たるかご不明な場合は、従事している（していた）事業所等の管理者等へお尋ねください。

3

○続いて、研修の受講や、研修の修了後に事業所で従事いただくための実務経験について説明いたします。

○実務経験として年数を算定できる事業や施設は、このページでお示ししている厚生労働省・こども家庭庁の告示に定められています。

○ご自身の職歴がいずれの事業・施設等に当たるかご不明な場合は、勤務先の管理者などへお尋ねいただきますようお願いいたします。

サービス管理責任者として従事するための実務経験要件

業務の範囲		業務内容	実務経験年数			
			国家資格者※1	有資格者※2	左記以外の者	
障害者の保護 医療、福祉、就労、教育の分野における支援業務	(一) 相談支援の業務 日常生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務。その他これに準ずる業務 【告示イ(1)(一)】	a 指定(特定/障害児/一般)相談支援事業、地域生活支援事業の相談支援事業に従事する者 b 更生相談所(身体・知的)、福祉事務所、発達障害者支援センターにおいて相談支援の業務に従事する者 ※旧精神保健福祉法の精神障害者社会復帰施設を含む。 c 障害者支援施設、障害児入所施設、地域包括支援センター、老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、精神保健福祉センター、救護施設、更正施設において相談支援の業務に従事する者 d 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターにおいて相談支援の業務に従事する者 e 特別支援学校において相談支援の業務に従事する者 f 医療機関(病院・診療所)において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者(介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等) (2) 施設等における相談支援業務、就労支援における相談支援業務、特別支援教育における通路相談・教育相談の業務に従事した期間が1年以上である者 (3) 訪問介護員(ホームヘルパー)2級以上(現:介護職員初任者研修)に相当する研修を修了した者 その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	3年以上	5年以上	特区は令和3年3月31日廃止	
	(三) 直接支援の業務 入浴、着せつ、食事その他の介護を行い、並びに介護に関する指導を行う業務。その他職業訓練、職業教育に係る業務、就労の指導、知識技能の付与、生活訓練、訓練等に係る指導業務 【告示イ(1)(二)】	a 障害者支援施設、障害児入所施設、老人福祉施設、介護老人保健施設及び医療機関等において介護業務に従事する者 b 障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業に従事する者 c 病院・診療所、薬局、訪問看護事業所等の従業者 d 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 e 特別支援学校等の従業者 その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	3年以上	5年以上		8年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、技能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士(管理栄養士を含む。)、精神保健福祉士のことを言う。

※2 上記(三)の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者(資格取得以前も年数に含めて可)

(1) 社会福祉主事任用資格を有する者(介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等)。

(2) 保育士。

(3) 児童指導員任用資格者。

(4) 訪問介護員(ホームヘルパー)2級以上(現:介護職員初任者研修)に相当する研修を修了した者

出展：厚生労働省「令和4年度 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修」
http://www.rehab.go.jp/College/japanese/kenshu/2022/servicekanri_siryou.html

○続く4と5のスライドでは、実務経験の対象となる事業や施設を一覧にしておりますので、後ほどご確認くださいませよう願いたします。

児童発達支援管理責任者として従事するための実務経験要件

業務の範囲		業務内容	実務経験年数 (下記に加え、老人福祉施設・医療機関等以外での実務経験が3年以上)		
			国家資格保有者※	有資格者※3	それ以外の者
障害児者(身体上若しくは精神上の障害があること又は発達上の障がいにより日常生活を営むのに支障がある者)又は児童(児童福祉法第4条第1項に規定する児童)の保護、医療、福祉、就労、療育の分野における支援業務	イ 相談支援業務 自立に際する相談に応じ、助言・指導その他の支援を行う業務。その他これに準ずる業務 【備考一イ(1)～(3)】	(1) 指定(特定・障害児/一般)相談支援事業、地域生活支援事業の相談支援事業に従事する者 (2) 児童相談所、児童家庭支援センター、更生相談所(身体・知的)、福祉事務所、発達障害者支援センターにおいて相談支援の業務に従事する者 ※旧精神保健福祉法の精神障害者社会復帰施設を含む。 (3) 障害者支援施設、児童入所施設(障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設)、地域包括支援センター、老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、精神保健福祉センター、救護施設、更生施設において相談支援の業務に従事する者 (4) 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターにおいて相談支援の業務に従事する者 (5) 学校において相談支援の業務に従事する者 (6) 医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 1) 社会福祉主事任用資格を有する者(介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等) 2) 施設等における相談支援業務、就労支援における相談支援業務、特別支援教育における通路相談・教育相談の業務に従事した期間が1年以上である者 3) 訪問介護員(ホームヘルパー)2級以上(視：介護職員初任者研修)に相当する研修を修了した者 その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	3年以上	5年以上	5年以上
	ロ 直接支援業務 入浴、更衣、食事その他の介助を行い、世帯に付随して行う指導を行う業務。その他養育訓練、職業訓練に係る業務、動作の指導・知識技能の付与、生活訓練・訓練等に係る指導業務 【備考一ロ(1)～(3)】	(1) 障害者支援施設、児童入所施設(障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設)、老人福祉施設、介護老人保健施設及び医療機関等において介護業務に従事する者 (2) 障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、保育所、認定こども園、老人居宅介護等事業等に従事する者 (3) 病院・診療所、薬局、訪問看護事業所等の従業者 (4) 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 (5) 学校等の従業者 その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者			

※1 上記イの相談支援業務及び上記ロの介護等業務に従事する者で、国家資格等※2による業務に5年以上従事している者(国家資格の期間と相談・介護業務の期間が同時期でも可)
※2 国家資格者とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、福祉助産士、職業訓練士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士(管理栄養士を含む。)、精神保健福祉士の資格を有し、その資格に基づく業務に3年以上従事している者のことを言う。
※3 上記ロの直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者(資格取得以前も年数に含めて可)
1) 社会福祉主事任用資格を有する者(介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等)
2) 療育士
3) 児童指導員任用資格者
4) 訪問介護員(ホームヘルパー)2級以上(視：介護職員初任者研修)に相当する研修を修了した者

出展：厚生労働省「令和4年度 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修」
http://www.rehab.go.jp/College/japanese/kenshu/2022/servicekanri_siryou.html

2 基礎研修のみ修了した者の取り扱い

**基礎研修は実践研修の受講資格を取得するための研修です。
実践研修まで修了しなければ、サービス管理責任者・児童発達支援
管理責任者として従事できません。**

(例外1)

令和4年3月31日までに基礎研修を修了し、かつ、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者として従事するための実務経験を有している場合（基礎研修の修了日から3年以内に限ります。）

(例外2)

正式なサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が同じ事業所等に配置されている場合

(例外3)

やむを得ない事由によりサービス管理責任者等が欠いた事業所について、基礎研修修了者が一定の要件を充足した場合（最長でサービス管理責任者等が欠いた日から2年間）

【やむを得ない事由による措置でサビ管等配置する場合は、事前に仙台市へ相談すること】

※後ほど「4 制度改正」で御説明

6

○続いて、「基礎研修」のみを修了し、まだ「実践研修」を修了していない方の取扱いについて説明いたします。

○「基礎研修」は、「実践研修」の受講資格を取得するための研修であって、原則として、「実践研修」まで修了してなければサビ児管として従事できません。

○ただし例外として、このスライドに掲載した3つの場合では、「基礎研修」のみを修了した方もサビ児管として従事できます。

○1つ目は、令和4年3月31日までに「基礎研修」を修了しており、かつ、サビ児管として従事するための実務経験もお持ちの場合です。

この場合、「基礎研修」の修了日から3年以内に限って従事できます。

3年を超えて引き続き従事するためには、「実践研修」を修了していることが必要になりますので、計画的に受講するようにしてください。

○2つ目は、資格を取得済みのサビ児管が既に同じ事業所で配置されている場合です。

この場合は、例外の1つ目と異なり、従事できる期間に制限はありません。

○3つ目は令和5年6月の制度改正で追加されたものであり、やむを得ない事由によりサビ児管を欠いた事業所においては、

一定の要件を満たした基礎研修修了者がサビ児管等として従事できるようになりました。

ただし、従事できる期間はサビ児管を欠いた日から2年間以内です。

また、やむを得ない事由による措置でサビ児管を配置する場合には、指定権者である仙台市に事前に相談して了承を得る必要があります。

ここでいう「一定の要件」については、後ほど「4 制度改正」でご説明いたします。

3 令和5年度の研修

(1) 宮城県による研修（社会福祉法人宮城県社会福祉協議会に委託）

研修名	募集期間	実施時期
基礎研修	令和5年9～10月 (予定)	令和5年12月 (予定)
実践研修	【募集終了】	第1回 令和5年9月12,13日 第2回 令和5年10月10,11日or 令和5年10月12,13日
更新研修	【募集終了】	令和5年7月25日～27日 のうち1日間

(2) 指定研修事業者による研修

実施事業者：株式会社中川（東北福祉カレッジ）

研修名	募集期間	実施時期
基礎研修	【募集終了】	令和5年7月11,12,18,19日
	【募集終了】	令和5年9月5,6,7,8日
	令和5年9月1日～ 令和6年1月28日	令和6年2月13,14,15,16日

7

○次に、令和5年度の研修の実施スケジュールをご紹介します。

○現在、宮城県においては、県主催研修として、委託を受けた社会福祉法人宮城県社会福祉協議会（県社協）が基礎研修・実践研修・更新研修を実施しているほか、

県から指定を受けた株式会社中川が基礎研修を実施しています。

○県社協の実践研修・更新研修はすでに募集を修了しています。

基礎研修は12月に実施予定で、9月～10月頃に受講希望者の募集を行う予定です。

募集を開始する際には、県社協のホームページで申込方法等を公開するほか、

県から各事業所運営法人の皆様へ、ご案内のメールをお送りします。

○株式会社中川の基礎研修は複数回実施しており、2月に実施する分の受講希望者を募集中です。

4 制度改正

令和5年6月30日に サービス管理責任者等研修の制度が一部改正されました

(1) 実践研修の受講に係る実務経験（OJT）について

現行制度上、実践研修受講に必要な実務経験は、基礎研修修了後「2年以上」としているが、これを原則として維持しつつ、一定の要件を充足した場合には、例外的に「6月以上」で受講を可能とする。

(2) やむを得ない事由による措置について

やむを得ない事由によりサービス管理責任者等が欠いた事業所について、現行制度上、1年間は実務経験を有する者をサービス管理責任者等とみなして配置可能であるが、これに加え、当該者が一定の要件を充足した場合については、実践研修修了までの最長2年間はサービス管理責任者等とみなして配置可能とする。

8

○最後に、令和5年6月30日に行われた制度改正についてご説明いたします。

○改正のポイントは2点あり、1点目は「実践研修の受講に係る実務経験・OJTについて」です。

○実践研修を受講するためには、基礎研修修了後に2年以上の実務経験が必要になるのが原則ですが、

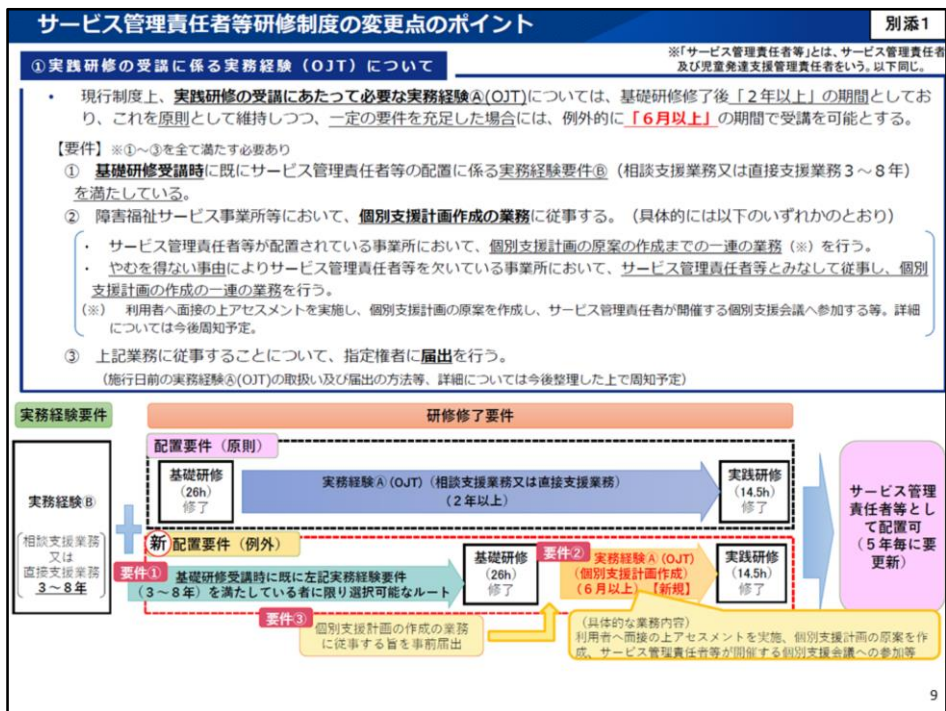
制度改正により、一定の要件を満たした場合には、例外として6月以上で受講可能になりました。

○2点目は「やむを得ない事由による措置について」です。

○退職や病休等のやむを得ない事由によりサビ児管を欠いた事業所において、従来も1年間に限って、サビ児管としての従事に必要な実務経験を有している方をサビ児管とみなして配置できましたが、

制度改正により、一定の要件を満たした基礎研修修了者を最長2年間にわたり、サビ児管とみなして配置できるようになりました。

○次ページ以降で、詳細な要件等について確認していきます。



○まずは「実践研修の受講に係る実務経験・OJTについて」です。

○満たすべき要件は3つあり、1つ目が、基礎研修受講時点で、サビ児管として従事するための実務経験を満たしていることです。

○2つ目の要件は、障害福祉サービス事業所等において、個別支援計画作成の業務に6月以上従事することです。

○基礎研修のみを修了した方が個別支援計画作成の業務に従事するケースとしては、

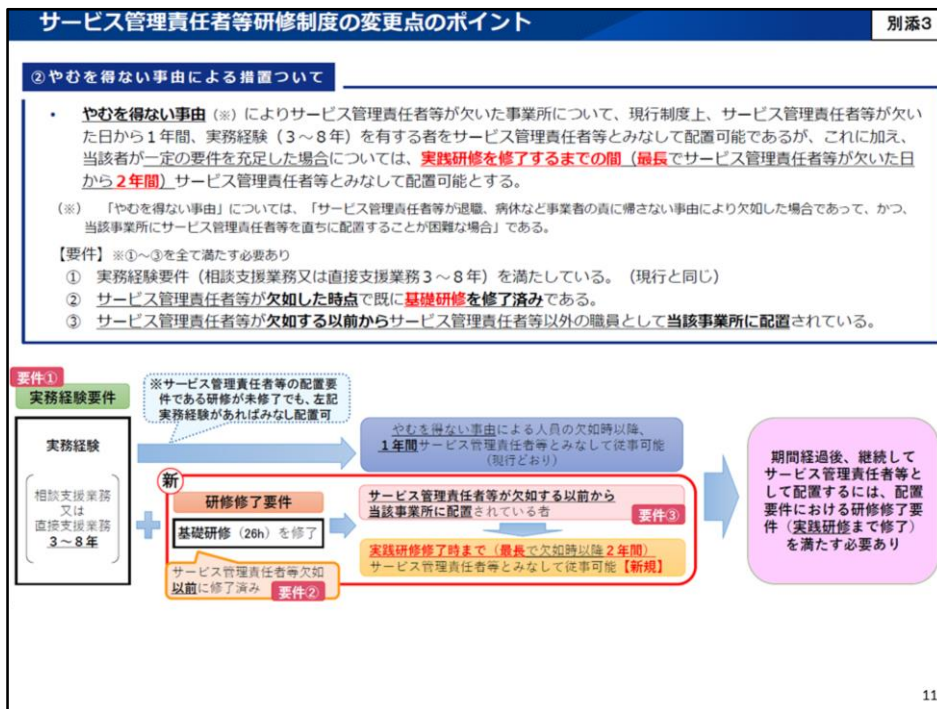
- ・すでに資格を取得済みのサビ児管が配置されている事業所において、計画の原案作成に従事する場合
 - ・やむを得ない事由によりサビ児管を欠いている事業所において、サビ児管としてのみなし配置により計画作成に従事する場合
- が想定されます。

○3つ目の要件が、個別支援計画作成の業務に従事することを、指定権者である仙台市に届け出ることです。

○この3つの要件をすべて満たした方だけが、6月の実務経験で実践研修を

受講できます。

要件に該当するのかをよく確認した上で、この制度の活用をご検討いただければと思います。



○続いて、「やむを得ない事由による措置について」です。

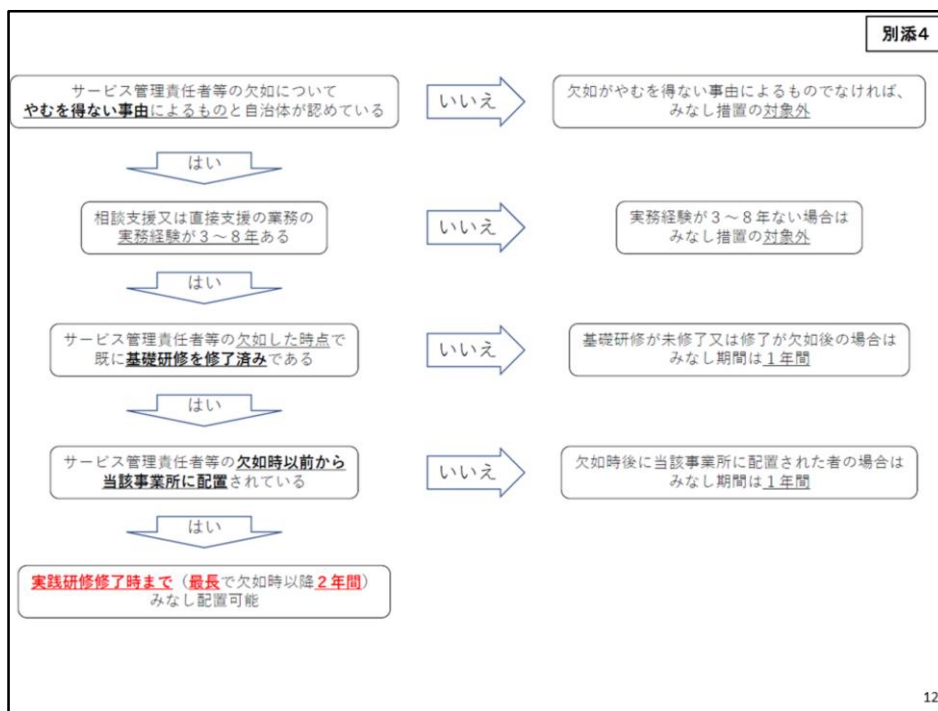
○こちらにも満たすべき要件は3つあり、1つ目が、サビ児管として従事するための実務経験を満たしていることです。

○2つ目の要件は、サビ児管が欠如した時点で既に基礎研修を修了済みであることです。

○3つ目の要件は、サビ児管が欠如する以前から、その事業所に配置されていることです。

○この3つの要件をすべて満たした方だけが、みなし配置の対象となります。

みなし配置ができるのは実践研修を修了するまでの間で、最長でサビ児管を欠いた日から2年間です。



○このページにあるフロー図で、「みなし配置の対象になるのか」が順を追って確認できます。

○まず、サビ児管を欠いた理由が「やむを得ない事由」とであると指定権者である仙台市が認めていることが大前提です。

先ほど申し上げたとおり、事前に仙台市へ相談するようにしてください。

○次に、3～8年の実務経験、つまりサビ児管としての従事に必要な実務経験があることが条件になります。

○さらに、サビ児管を欠いた時点で基礎研修を修了済みであり、サビ児管を欠く以前から当該事業所に配置されている必要があります。

○このフロー図をすべて「はい」で進めた人が、最長2年間のみなし配置の対象になります。

○サビ児管が欠如しないことが理想ではありますが、事業所の人員要件にも関係してくる内容ですので、要件とあわせて把握しておいていただくと幸いです。

○私からの説明は以上となります。

○研修制度の関係でご不明点等がございましたら、県のホームページに掲載している各種資料をご覧ください。県障害福祉課までお問い合わせください。

○この度は、貴重なお時間を頂戴し、ありがとうございました。